

平成26年度事前評価実施地区一覧表

近畿中国森林管理局

国有林直轄治山事業

整理 番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結果 B/C	チェックリスト																			
									I 必須事項					II 優先配慮事項														
									1	2	3	4	5	1 有効性			2 効 率 性	3 事業の実施環境等										
														(1)	(2)	(3)		(4)					(5)					
①	②	③	④	⑤	①	②	③																					
1	滋賀県	滋賀森林管理署	復旧治山事業	追分西谷	おいわけにしたに	750,727	57,690	13.01	○	○	○	○	○	B	-	B	B	A	B	-	A	A	A	-	-	A	-	C
2	京都府	京都大阪所	復旧治山事業	銀閣寺	ぎんかくじ	135,026	94,767	1.42	○	○	○	○	○	B	-	B	B	A	-	-	A	B	A	B	B	B	-	C
3	京都府	京都大阪森林管理事務所	予防治山事業	不動山	ふどうやま	684,469	57,690	11.86	○	○	○	○	○	B	-	A	B	A	-	-	A	B	A	-	-	B	-	C
4	島根県	島根森林管理署	水源地域整備事業	高嶺芦谷15-18	こうれいあしたに	176,680	71,783	2.46	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	A	-	B	B	A	B	B	B	-	C
5	島根県	島根森林管理署	水源地域整備事業	潮谷	しおたに	348,493	103,920	3.35	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	A	-	A	B	B	B	B	B	B	C
6	京都府	京都大阪森林管理事務所	復旧治山事業	長代川支川	ちょうだいかわしかわ	46,705	11,538	4.05	○	○	○	○	○	B	-	B	B	A	B	-	A	B	B	-	-	B	-	C
7	京都府	京都大阪森林管理事務所	復旧治山事業	観喜山	かんきさん	12,118	9,615	1.26	○	○	○	○	○	B	-	B	B	A	-	-	A	B	A	-	B	B	-	C
8	兵庫県	兵庫森林管理署	復旧治山事業	夙川	しゆくがわ	27,308	6,731	4.06	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	-	B	A	B	A	A	A	A	A	C
9	兵庫県	兵庫森林管理署	復旧治山事業	大谷山	おおたにやま	33,082	8,654	3.82	○	○	○	○	○	A	-	B	A	A	A	B	A	A	-	-	-	A	-	B
10	鳥取県	鳥取森林管理署	復旧治山事業	鷲峰山本谷	じゅうぼうざんほんたに	207,957	150,888	1.38	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	B	-	A	B	B	B	B	A	A	C
11	岡山県	岡山森林管理署	復旧治山事業	小高下川	ここうげがわ	86,002	7,211	11.93	○	○	○	○	○	A	-	A	B	A	B	-	A	B	A	-	A	B	A	C
12	広島県	広島森林管理署	復旧治山事業	牛田南上流	うしだみなみじょうりゅう	85,692	9,615	8.91	○	○	○	○	○	A	-	B	A	B	-	-	A	B	A	-	-	B	-	C
13	山口県	山口森林管理事務所	復旧治山事業	小六	ころく	522,358	30,768	16.98	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	B	-	A	A	A	A	A	B	B	C
14	滋賀県	滋賀森林管理署	復旧治山事業	貝掛北谷	かいがけきたたに	46,306	24,038	1.93	○	○	○	○	○	B	-	B	B	B	B	-	B	A	A	A	-	A	-	C
15	滋賀県	滋賀森林管理署	復旧治山事業	六個山58	ろっかさん	25,367	14,423	1.76	○	○	○	○	○	B	-	B	B	B	B	-	B	A	A	A	-	A	-	C
16	広島県	広島北部森林管理署	保安林管理道整備事業	大万木・鍛冶屋谷	おおまんぎ・かじやたに	298,547	189,742	1.57	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	B	A	A	B	A	B	B	B	A	C
17	兵庫県	兵庫森林管理署	水源地域整備事業	畑・宮谷・新在家	はた・みやたに・しんざいけ	202,934	6,315	32.14	○	○	○	○	○	A	A	A	B	A	-	A	A	A	A	A	A	A	-	C
18																												
19																												
20																												

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度
事業実施地区名 （都道府県名）	追分西谷 （滋賀県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>淀川地区は滋賀県大津市の南西に所在する追分国有林に位置している。平成25年9月に襲来した台風18号に伴う豪雨により追分国有林において山腹崩壊が発生し、崩壊した土砂が下流の人家等に流入した。今後も多量の降雨があれば再度土石流が発生する危険性があるため、早急に復旧する必要がある。</p> <p>このため、土砂流出防備機能の維持・向上を図り下流域を保全するため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 1基 250m³ ・ 主な保全対象（治山事業） 人家 0.1km ・ 総事業費 60,000（千円） 		
費用対効果分析	総 便 益（B）	750,727（千円）	
	総 費 用（C）	57,690（千円）	
	分析結果（B/C）	13.01	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：溪流には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により流出する危険性が非常に高い。また保全対象が近いため、早急な事業実施が必要である。 ・ 有効性：事業の実施により、溪流の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれることから、非常に有効性が高い。 ・ 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：追分西谷

都道府県名：滋賀
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,363	
	流域貯水便益	1,033	
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	746,331
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		750,727	
総 費 用 (C)		57,690	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{750,727}{57,690} = 13.01$		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：銀閣寺

都道府県名：京都
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考	
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	9,260		
	流域貯水便益			
	水質浄化便益	11,533		
山地保全便益	土砂流出防止便益			
	土砂崩壊防止便益			
環境保全便益	炭素固定便益			
	気候緩和便益			
	騒音軽減便益			
	飛砂軽減便益			
	風害軽減便益			
	大気浄化便益			
	霧害軽減便益			
	火災防備便益			
	漁場保全便益			
	生物多様性の保全便益			
	保健休養便益			
	災害防止便益	山地災害防止便益	114,233	
		なだれ災害防止便		
潮害軽減便益				
海岸侵食防止便益				
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益			
	木材利用増進便益			
	木材生産確保・増進便益			
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益			
	治山経費縮減便益			
	森林管理等経費縮減便益			
	森林整備促進便益			
一般交通便益	走行時間短縮便益			
	走行経費縮減便益			
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益			
	ふれあい機会創出便益			
	フォレストアメニティ施設利用便益			
	副産物増大便益			
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益			
	防火帯便益			
	災害復旧経費縮減便益			
維持管理費縮減便益				
山村環境整備便益	生活用水確保便益			
	生活排水浄化便益			
	集落内除雪便益			
	土地創出便益			
	生活安定確保便益			
その他の便益	通行安全確保便益			
	環境保全確保便益			
	森林内施設管理経費縮減便益			
	ボランティア誘発便益			
総 便 益 (B)		135,026		
総 費 用 (C)		94,767	千円	
費用便益比	$B \div C = \frac{135,026}{94,767} = 1.42$			

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：予防治山
施行箇所：不動山

都道府県名：京都
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	873	
	流域貯水便益		
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	683,596
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		684,469	
総 費 用 (C)		57,690	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{684,469}{57,690} = 11.86$		

事前評価個表

事業名	水源地域整備事業	事業計画期間	H26～H27
事業実施地区名 (都道府県名)	高嶺芦谷15～18 (島根県)	事業実施主体	島根森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は、急峻な溪流内に位置し、V字谷を形成している溪流斜面から崩落した岩屑が溪床に不安定な状態で堆積している。 平成18年7月の梅雨前線豪雨により県下全域で2,830箇所の被害が発生するなど未曾有の大災害となった。 施行予定箇所の直下に位置する大規模林道(波阿武線)でも排水施設に流出土砂が閉塞するなどの被害が発生した。 その後も、度重なる集中豪雨により溪岸浸食や堆積土砂の移動を確認することができる。 そのため、コンクリート溪間工を計画して溪床、溪岸の荒廃を防止し下流への土砂流出を抑止することを目的とする。 これにより大規模林道、下流集落等の保全を図る。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 3基 山腹工 2箇所</p> <p>・主な保全対象(治山事業) 人家、田畑、林道</p> <p>・総事業費 76,000 (千円)</p>		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 176,680 (千円)</p> <p>総費用(C) 71,783 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 2.46</p>		
評価結果	<p>・必要性：水土保全機能の発揮による下流域の保全等、当事業の実施の必要性が認められる。</p> <p>・効率性：事業の実施により、荒廃溪流の復旧が認められ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、有効性が認められる。</p> <p>・有効性：費用対効果分析から、有効性が認められる。費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：高嶺芦谷15～18

都道府県名：島根
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	73,993	
	流域貯水便益	12,227	
	水質浄化便益	25,481	
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	64,979
なだれ災害防止便			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		176,680	
総 費 用 (C)		71,783	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{176,680}{71,783} = 2.46$		

事前評価個表

事業名	水源地域整備	事業計画期間	H26～H28
事業実施地区名 (都道府県名)	潮谷 (島根県)	事業実施主体	島根森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、邑智郡美郷町に位置し、平成23年度にあった集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、不安定土砂が流木と共に溪流に堆積している。現在、流木がからまって不安定土砂が留まっている状態であり、今後、降雨等により不安定土砂が流れ出し、下流の林道、民家及び公共施設に影響をおよぼす危険性がある。</p> <p>本事業を行うことにより、溪流の拡大侵食および土砂流出を防ぐと共に、山腹斜面の緑化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 2基、山腹工 1箇所 (0.2ha) ・ 主な保全対象 (治山事業) 人家、田畑、公共施設、国道等 ・ 総事業費 110,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	348,493 (千円)	
	総 費 用 (C)	103,920 (千円)	
	分析結果 (B/C)	3.35	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水土保持機能の発揮による下流域の保全等、当事業の実施の必要性が認められる。 ・ 効率性：事業の実施により、荒廃溪流の復旧が認められ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、有効性が認められる。 ・ 有効性：費用対効果分析から、有効性が認められる。費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、効率的に計画されているものと認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：水源地域整備
施行箇所：潮谷

都道府県名：島根
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	38,386	
	流域貯水便益	5,715	
	水質浄化便益	11,919	
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	292,473
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		348,493	
総 費 用 (C)		103,920	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{348,493}{103,920} = 3.35$		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：長代川支川

都道府県名：京都
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考	
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	250		
	流域貯水便益			
	水質浄化便益			
山地保全便益	土砂流出防止便益			
	土砂崩壊防止便益			
環境保全便益	炭素固定便益			
	気候緩和便益			
	騒音軽減便益			
	飛砂軽減便益			
	風害軽減便益			
	大気浄化便益			
	霧害軽減便益			
	火災防備便益			
	漁場保全便益			
	生物多様性の保全便益			
	保健休養便益			
	災害防止便益	山地災害防止便益	46,455	
		なだれ災害防止便		
潮害軽減便益				
海岸侵食防止便益				
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益			
	木材利用増進便益			
	木材生産確保・増進便益			
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益			
	治山経費縮減便益			
	森林管理等経費縮減便益			
	森林整備促進便益			
一般交通便益	走行時間短縮便益			
	走行経費縮減便益			
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益			
	ふれあい機会創出便益			
	フォレストアメニティ施設利用便益			
	副産物増大便益			
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益			
	防火帯便益			
	災害復旧経費縮減便益			
維持管理費縮減便益				
山村環境整備便益	生活用水確保便益			
	生活排水浄化便益			
	集落内除雪便益			
	土地創出便益			
	生活安定確保便益			
その他の便益	通行安全確保便益			
	環境保全確保便益			
	森林内施設管理経費縮減便益			
	ボランティア誘発便益			
総 便 益 (B)		46,705		
総 費 用 (C)		11,538	千円	
費用便益比	$B \div C = \frac{46,705}{11,538} = 4.05$			

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：観喜山

都道府県名：京都
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考	
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	330		
	流域貯水便益			
	水質浄化便益			
山地保全便益	土砂流出防止便益			
	土砂崩壊防止便益			
環境保全便益	炭素固定便益			
	気候緩和便益			
	騒音軽減便益			
	飛砂軽減便益			
	風害軽減便益			
	大気浄化便益			
	霧害軽減便益			
	火災防備便益			
	漁場保全便益			
	生物多様性の保全便益			
	保健休養便益	179		
	災害防止便益	山地災害防止便益	11,609	
		なだれ災害防止便		
潮害軽減便益				
海岸侵食防止便益				
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益			
	木材利用増進便益			
	木材生産確保・増進便益			
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益			
	治山経費縮減便益			
	森林管理等経費縮減便益			
	森林整備促進便益			
一般交通便益	走行時間短縮便益			
	走行経費縮減便益			
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益			
	ふれあい機会創出便益			
	フォレストアメニティ施設利用便益			
	副産物増大便益			
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益			
	防火帯便益			
	災害復旧経費縮減便益			
維持管理費縮減便益				
山村環境整備便益	生活用水確保便益			
	生活排水浄化便益			
	集落内除雪便益			
	土地創出便益			
	生活安定確保便益			
その他の便益	通行安全確保便益			
	環境保全確保便益			
	森林内施設管理経費縮減便益			
	ボランティア誘発便益			
総 便 益 (B)		12,118		
総 費 用 (C)		9,615	千円	
費用便益比	$B \div C = \frac{12,118}{9,615} = 1.26$			

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山

施行箇所：夙川(北山国有林)

都道府県名：兵庫

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	452	
	流域貯水便益	80	
	水質浄化便益	162	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,557	
	土砂崩壊防止便益	24,057	
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
災害防止便益	山地災害防止便益		
	なだれ災害防止便益		
	潮害軽減便益		
	海岸侵食防止便益		
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		27,308	
総 費 用 (C)		6,731	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{27,308}{6,731} = 4.06$		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山

施行箇所：大谷山(大谷山国有林)

都道府県名：兵庫

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	912	
	流域貯水便益		
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益	7,685	
	土砂崩壊防止便益	24,057	
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
災害防止便益	山地災害防止便益		
	なだれ災害防止便		
	潮害軽減便益		
	海岸侵食防止便益		
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		33,082	
総 費 用 (C)		8,654	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{33,082}{8,654} = 3.82$		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成26年度～平成27年度 (2年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	鷲峰山本谷 (鳥取県)	事業実施主体	鳥取森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該計画箇所は鳥取県東部、鳥取市鹿野町河内地内に位置する鷲峰山国有林の西向き斜面である。</p> <p>平成23年9月の台風12号による集中豪雨により、山腹崩壊及び土石流が発生したため、溪流に堆積した不安定土砂の抑制と河床洗掘を防止するため、災害復旧工事により、溪流部の安定と一部山腹崩壊の復旧を図ったところであるが、崩壊地の未施工部分について、更に復旧治山事業の実施により、下流の保全対象に対し土砂災害の防止を図る。</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工 1箇所 1.33ha ・ 主な保全対象 (治山事業) 県道 ・ 総事業費 160,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	207,957 (千円)	
	総 費 用 (C)	150,888 (千円)	
	分析結果 (B/C)	1.38	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：山腹崩壊を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し、土砂の流出が発生する可能性が非常に高い。 ・ 効率性：事業の実施により山腹崩壊地の復旧が認められ、国土保全機能の発揮が見込まれることから、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。 ・ 有効性：費用対効果の分析結果から、有効性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：鷺峰山

都道府県名：鳥取
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益		
	流域貯水便益		
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益	136,651	
	土砂崩壊防止便益	71,306	
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		207,957	
総 費 用 (C)		150,888	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{207,957}{150,888} = 1.38$		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：小高下川

都道府県名：岡山
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,302	
	流域貯水便益		
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	84,700
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		86,002	
総 費 用 (C)		7,211	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{86,002}{7,211} = 11.93$		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成26年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	ウダ ミナミ ジョウリュウ 牛田南 上流	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>牛田南上流地区は、広島県広島市東区の太田川下流に位置する牛田山国有林内に位置している。 当地区は、平成24年の梅雨の集中豪雨により既設山腹法面の崩壊を復旧するものである。</p> <p>既設山腹工は特殊モルタル吹付工を施工していたが、経年劣化及び植生の発達による金網のめくれなどが、発生しており周辺も同様の兆候が見られ、放置した場合さらなる崩壊が起こる可能性が極めて高い場所である。</p> <p>また、民家及び商業施設に極めて隣接しており、再崩壊した場合は保全対象へ与える被害が甚大となる恐れがあるため、崩壊拡大を防止し保安林機能の向上を図るものである。</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工事 0.10ha ・ 主な保全対象（治山事業） 人家36戸 道路等50m ・ 総事業費 10,000（千円） 		
費用対効果分析	総 便 益（B）	85,692（千円）	
	総 費 用（C）	9,615（千円）	
	分析結果（B/C）	8.91	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 崩壊箇所を放置すれば、今後のさらに崩壊が拡大する恐れが非常に高い。また人家等に極めて隣接しており、風化防止対策による保全等、当該事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により、崩壊地の復旧が図られ、山腹斜面の安定化がなされることから、有効性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：牛田南 上流

都道府県名：広島
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考	
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	192		
	流域貯水便益			
	水質浄化便益			
山地保全便益	土砂流出防止便益			
	土砂崩壊防止便益			
環境保全便益	炭素固定便益			
	気候緩和便益			
	騒音軽減便益			
	飛砂軽減便益			
	風害軽減便益			
	大気浄化便益			
	霧害軽減便益			
	火災防備便益			
	漁場保全便益			
	生物多様性の保全便益			
	保健休養便益			
	災害防止便益	山地災害防止便益	85,500	
		なだれ災害防止便		
潮害軽減便益				
海岸侵食防止便益				
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益			
	木材利用増進便益			
	木材生産確保・増進便益			
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益			
	治山経費縮減便益			
	森林管理等経費縮減便益			
	森林整備促進便益			
一般交通便益	走行時間短縮便益			
	走行経費縮減便益			
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益			
	ふれあい機会創出便益			
	フォレストアメニティ施設利用便益			
	副産物増大便益			
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益			
	防火帯便益			
	災害復旧経費縮減便益			
維持管理費縮減便益				
山村環境整備便益	生活用水確保便益			
	生活排水浄化便益			
	集落内除雪便益			
	土地創出便益			
	生活安定確保便益			
その他の便益	通行安全確保便益			
	環境保全確保便益			
	森林内施設管理経費縮減便益			
	ボランティア誘発便益			
総 便 益 (B)		85,692		
総 費 用 (C)		9,615	千円	
費用便益比	$B \div C = \frac{85,692}{9,615} = 8.91$			

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：小六

都道府県名：山口
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,215	
	流域貯水便益	733	
	水質浄化便益	1,518	
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	518,892
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		522,358	
総 費 用 (C)		30,768	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{522,358}{30,768} = 16.98$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度
事業実施地区名 （都道府県名）	貝掛北谷 （滋賀県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>淀川地区は滋賀県大津市の南西に所在する貝掛国有林に位置している。平成25年9月に襲来した台風18号に伴う豪雨により貝掛国有林において土石流が発生し、下流の田及び県道に流入した。今後も多量の降雨があれば再度土石流が発生する危険性があるため、早急に復旧する必要がある。このため、土砂流出防備機能の維持・向上を図り下流域を保全するため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 2基 400m³ ・ 主な保全対象（治山事業） 田 0.1km 県道 0.2km ・ 総事業費 25,000（千円） 		
費用対効果分析	総 便 益（B）	46,306（千円）	
	総 費 用（C）	24,038（千円）	
	分析結果（B/C）	1.93	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：溪床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により流出する危険性が非常に高い。また保全対象が近いため、早急な事業実施が必要である。 ・ 有効性：事業の実施により、溪流の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれることから、非常に有効性が高い。 ・ 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：貝掛北谷

都道府県名：滋賀
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	963	
	流域貯水便益		
	水質浄化便益	617	
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	44,726
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		46,306	
総 費 用 (C)		24,038	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{46,306}{24,038} = 1.93$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成26年度
事業実施地区名 （都道府県名）	六個山58 （滋賀県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>淀川地区は滋賀県大津市の南西に所在する六個山国有林に位置している。 平成25年9月に襲来した台風18号に伴う豪雨により六個山国有林において土石流が発生し、下流の田及び県道に流入した。今後も多量の降雨があれば再度土石流が発生する危険性があるため、早急に復旧する必要がある。 このため、土砂流出防備機能の維持・向上を図り下流域を保全するため事業を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 1基 250m³ ・ 主な保全対象（治山事業） 田 直下 県道 0.1km ・ 総事業費 <p style="text-align: right;">15,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	25,367（千円）	
	総 費 用（C）	14,423（千円）	
	分析結果（B/C）	1.76	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：溪床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により流出する危険性が非常に高い。また保全対象が近いため、早急な事業実施が必要である。 ・ 有効性：事業の実施により、溪流の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれることから、非常に有効性が高い。 ・ 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山
施行箇所：六個山58

都道府県名：滋賀
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,339	
	流域貯水便益		
	水質浄化便益	854	
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	23,174
なだれ災害防止便益			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		25,367	
総 費 用 (C)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{25,367}{14,423} = 1.76$		

事前評価個表

事業名	保安林管理道整備	事業計画期間	平成26～30年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大万木、鍛冶屋谷 （広島県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>大万木、鍛冶屋谷地区は、広島県庄原市高野町の江の川上流の指谷山国有林内に位置し、下流域の重要な水源地域となっているが、当該地域には車道がなく、保安林整備の遅れから、過密林分であり崩壊地も発生している。このため、今後の降雨等により下流域へさらに甚大な被害を与える恐れがある。</p> <p>よって、保安林管理道を開設し、これまで行えなかった荒廃地の復旧及び保安林整備を行うことにより、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 保安林管理道 1,500m、山腹工 1箇所、溪間工 2基本数調整伐 105ha ・ 主な保全対象（治山事業） 市道、林道 ・ 総事業費 201,500（千円） 		
費用対効果分析	総 便 益（B）	298,547（千円）	
	総 費 用（C）	189,742（千円）	
	分析結果（B/C）	1.57	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：下流域の重要な水源地域となっているが、当該地域には車道がなく、保安林整備の遅れから、過密林分であり崩壊地も発生している。 ・ 効率性：保安林管理道を開設し、これまで行えなかった荒廃地の復旧及び保安林整備を行うことが可能となる。 ・ 有効性：費用対効果の分析結果から、有効性が認められる。 		

様式1

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：保安林管理道整備
施行箇所：江の川上流森林計画区

都道府県名：広島
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益		
	流域貯水便益		
	水質浄化便益		
山地保全便益	土砂流出防止便益		
	土砂崩壊防止便益		
環境保全便益	炭素固定便益		
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益		
	飛砂軽減便益		
	風害軽減便益		
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益		
	火災防備便益		
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益		
	災害防止便益	山地災害防止便益	
なだれ災害防止便			
潮害軽減便益			
海岸侵食防止便益			
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	6,178	
	木材利用増進便益	25,832	
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	119,059	
	治山経費縮減便益	8,959	
	森林管理等経費縮減便益	960	
	森林整備促進便益	100,963	
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	293	
	防火帯便益	9,395	
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益	8,179	
	土地創出便益	15,618	
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益	3,111	
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		298,547	
総 費 用 (C)		189,742	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{298,547}{189,742} = 1.57$		

様式1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：保安林整備
施行箇所：畑・宮谷・新在家

都道府県名：兵庫
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,784	
	流域貯水便益	589	
	水質浄化便益	1,229	
山地保全便益	土砂流出防止便益	34,802	
	土砂崩壊防止便益	25,722	
環境保全便益	炭素固定便益	1,430	
	気候緩和便益		
	騒音軽減便益	31,743	
	飛砂軽減便益	30,109	
	風害軽減便益	30,109	
	大気浄化便益		
	霧害軽減便益	30,109	
	火災防備便益	12,069	
	漁場保全便益		
	生物多様性の保全便益		
	保健休養便益	239	
災害防止便益	山地災害防止便益		
	なだれ災害防止便益		
	潮害軽減便益		
	海岸侵食防止便益		
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益		
	木材利用増進便益		
	木材生産確保・増進便益		
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益		
	治山経費縮減便益		
	森林管理等経費縮減便益		
	森林整備促進便益		
一般交通便益	走行時間短縮便益		
	走行経費縮減便益		
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益		
	ふれあい機会創出便益		
	フォレストアメニティ施設利用便益		
	副産物増大便益		
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益		
	防火帯便益		
	災害復旧経費縮減便益		
維持管理費縮減便益			
山村環境整備便益	生活用水確保便益		
	生活排水浄化便益		
	集落内除雪便益		
	土地創出便益		
	生活安定確保便益		
その他の便益	通行安全確保便益		
	環境保全確保便益		
	森林内施設管理経費縮減便益		
	ボランティア誘発便益		
総 便 益 (B)		202,934	
総 費 用 (C)		6,315	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{202,934}{6,315} = 32.14$		